

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [H29]	93.8	93.4	97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [H29]	57.3	56.1	50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [H28]	89.5	89.8	90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [H29]	2	9	8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [H28]	7,484	9,265	10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [H28]	97.1	97.9	96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [H29]	58.7	58.4	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	戦略的な行政経営と広域連携の推進
手段	第五次総合計画の進行管理、行政評価の推進、PPP/PFIによる民間活力導入の検討、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営等により、事業目標の達成を図ります。また、地域課題の範囲に合わせた近隣広域圏や隣接市町村との政策連携、事務連携、共同イベント、各種研究等を展開し、広域的な地方創生を促進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	行政評価推進事業	経営戦略課	777	770	予算対応		拡充	現状維持	②
2	行政改革推進事業	経営戦略課	16,058	7,543	予算対応	◎	現状維持	現状維持	⑤
3	統計調査諸経費	経営戦略課	428	474	予算対応		拡充	現状維持	②
4	広域行政推進事業	経営戦略課	12,870	12,844	予算対応	—	—	—	—
5	財政管理事務費	財政課	4,652	5,121	予算対応		拡充	現状維持	②
新規	総合計画策定事業	経営戦略課	—	—	5,248	○	—	—	—

取り組み③	ファンリティマネジメントの推進
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	財産管理事務諸経費	財政課	57,986	55,999	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み④	ICTによる業務効率化と住民サービスの向上
手段	マイナンバー(社会保障・税番号制度)等のICTを活用した行政サービスの提供や業務システムの最適化により、住民サービスの向上、システム管理コストの削減、業務効率の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	5,911	7,701	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	グループウェアシステム運用事業	情報政策課	9,478	9,554	予算対応		拡充	拡大	①
3	印刷管理システム運用事業	情報政策課	3,392	1,788	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	令和2年度は、第3期中期戦略の策定作業と第六次総合計画の策定に向けて行政経営の在り方等を検討していく体制を整えるため、新たに「総合計画策定事業」を新設する。 「行政改革推進事業」及び「財政管理事務費」では、全庁的な業務改革を加速化させる「Shiocity5.0推進枠」の創設により、効率的かつ効果的な行政経営を一層推進する。
(2) 事業の重点化	次期の行政経営の在り方を戦略的に検討を進めていくため、「総合計画策定事業」を重点事業とするとともに、業務効率化・職員の生産性の向上を全庁的に加速化させる観点から「行政改革推進事業」を最重点事業とする。【経営戦略課】 住民情報システムについては、県内の自治体との共同化において更新されるが、ICT技術を活用した住民サービスを提供する。【情報政策課】
(3) 役割分担の妥当性	「行政改革推進事業」では、業務の棚卸結果や人的資源管理計画を踏まえて、RPA等のICTの活用やアウトソーシングの導入等を全庁的に推進することにより、生産性の高いスマートな行政経営体の構築を進める。【経営戦略課】 マイナンバーカードの普及には、各担当課の取組との連携は不可欠となっており、庁内の調整を行っていく。【情報政策課】

○ 事後評価

<p>(4) 施策指標の要因分析</p>	<p>施策指標である「行政評価における成果拡充事業の割合」が、昨年度に引き続き基準値を上回ったのは、第五次総合計画第2期中期戦略の最終年度に当たり、真に必応な施策に財源を重点配分するとともに、新規提案事業3事業を承認した結果などによる。また、新たにShiocity5.0推進事業提案制度を創設し、ICTの活用やアウトソーシングによる業務改革の提案を求めた結果、全庁的な業務改革を推進するため、4事業を承認した。</p> <p>「経常収支比率」は、扶助費や新たな指定管理料などが増加したものの、退職手当の減や収入の増などにより、目標値を上回った。</p> <p>「公共施設の除却、統合併数」は、施設統合による北部交流センターの開設、社会福祉施設の譲与、遊休施設の売却などにより、目標を上回った。</p> <p>マイナンバーカードの交付枚数が増加しているが、制度に基づいて国が求めるサービスの提供を行っており、マイナンバーカードの普及に効果が出ている。</p>
<p>(5) 施策の定性評価</p>	<p>継続して効果的、効率的な行政経営の推進を目指すため、行政経営システムの不断の見直しや内部事務の業務改革を推進することで、行政サービスの向上に取り組む。また、行政改革基本方針に基づき、全庁的な業務の棚卸し結果を具現化するとともに、人的資源管理計画とリンクし、一層の業務改革と組織再編に取り組む。</p> <p>経常収支比率は、予算編成時に「歳出の削減」や「財源の確保」を徹底したことなどにより改善に向かっているが、物件費や扶助費などが増加傾向にあることから、一層の歳出削減に努める。</p> <p>個別施設計画に基づく公共施設の更新、統廃合、処分、長寿命化等のファシリティマネジメントを総合的に推進する。</p> <p>マイナンバー制度においては、基盤として安定的なサービス提供を行っている。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属 企画政策部</p>	<p>職名 部長</p>	<p>氏名 高砂 進一郎</p>
<p>施策担当課長</p>	<p>所属 経営戦略課</p>	<p>氏名 紅林 良一</p>	<p>所属 財政課</p> <p>氏名 宮原 勝広</p>
	<p>所属 情報政策課</p>	<p>氏名 小澤 光興</p>	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		行政評価推進事業				担当課		経営戦略課								
目的	対象	市職員						体系	6-4-2							
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行、財源の効果的な配分						新/継	継続							
手段	事中評価及び事後評価による内部評価の実施、行政評価委員会による外部評価の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○行政改革基本方針の策定 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第1期中期戦略の総括				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○トータルコスト評価の導入				○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価(事中・事後)の実施 ○行政評価委員会の開催 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	777	決算額(A)	(千円)	770	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	行政評価委員会委員報酬		47	行政評価委員会委員報酬		44										
	費用弁償		41	費用弁償		38										
	講師謝礼		50	講師謝礼		50										
	行政経営アドバイザー業務委託		480	行政経営アドバイザー業務委託		480										
その他		159	その他		158											
特定	0	一般	777	特定	0	一般	770	特定		一般						
人件費	正規職員	業務量	1.38	人	人件費	9,301	業務量	1.43	人	人件費	9,747	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		9,301		人件費合計(B)		9,747		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		10,078		事業費合計(A)+(B)		10,517		事業費合計(A)+(B)		0					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,519,550		評価指標(円/単位)		1,752,813		評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
外部評価実施事業数	2	4	6	3	6	6			6
行政経営アドバイザー活用による見直し事項	2	2	2	2	2	2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												人件費も含めたトータルコスト評価を導入するため、全庁業務棚卸しの調査票を活用し、事後評価において人件費を可視化する仕組みを構築した。また、トータルコストと評価指標の実績をベースに「評価指標1単位当たりコスト」を自動算出するよう、事務事業評価シートの様式見直しを行った。 全庁業務の棚卸しによる事業の方向性を事中評価で検証するため、総務人事課と連携し、コンサル所見、総務人事課・経営戦略課所見、改善策実施時期を各事業部にフィードバックした。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												本格的なトータルコスト評価は次年度の事後評価からとなるため、トータルコストに対する職員の意識の向上を図るとともに、導入の目的や活用方法を浸透させる必要がある。 全庁業務の棚卸しで改善策実施時期を中期又は長期とされた案件を継続して検証し、人員配置、予算編成に反映・連動させる制度設計が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												トータルコスト評価の活用、業務棚卸し結果の検証など経営戦略課職員で制度設計を行っていくが、より効果的な制度として確立する観点から、引き続き行政経営アドバイザーからのアドバイス等を有効的に活用していく。					
第1次評価コメント												提案のとおり。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・識見を有する者で構成される行政評価委員会を2回開催した。第1回目で地方創生に係る事業3事業の評価、第2回目で令和元年度事業1事業及び令和2年度新規提案事業2事業の評価を行った。 ・行政経営アドバイザーの福沢先生のアドバイスを活用し、①事後評価に人件費を含めたトータルコスト評価の導入、②事中評価に包括予算制度と連動させた業務改革提案制度の新設の2点の見直しを行った。 ・全庁業務棚卸しのコンサル所見に対して、経営戦略課・総務人事課で所見及び改善策実施時期について明確にし、各事業部にフィードバックした。各事業部の評価・検証内容について、事中評価において方向性を決定した。

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・外部評価実施事業数は目標値を達成することができた。令和2年度の新規提案事業として、小坂田公園の再整備と保育園業務のICT化の2事業について、様々な視点からの意見をいただき、委員からの評価検証事項を踏まえ事業を進めることとした。 ・行政経営アドバイザー活用による見直し事項は、目標どおり2事項の見直しを行ったことで、事務事業に係る人工とコストが可視化され、より質の高い評価検証につながった。包括予算制度と連動させた業務改革提案制度である「Shiociety5.0推進事業提案制度」では、21件の提案があり、全庁的に業務の効率化が見込まれる提案や職員工数の削減が見込まれる提案として4件を採用した。 ・事中評価では、全庁業務棚卸結果を反映させ、約10事業を廃止や再構築とした。評価結果はデータ化し、予算編成でも引き続き検証する事項を明確化した上で財政課に引き継ぐとともに、総務人事課と情報共有を行い人事配置にも活用した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次総合計画の総仕上げとして、第2期中期戦略の取組の効果検証を行った上で、第3期中期戦略を効果的に進行管理するため、施策評価の活用方法、ハード事業の事務事業評価シートの見直し等について検討する必要がある。

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主査	氏名	竹内 恵里子	連絡先(内線)	1351
最終評価者	経営戦略課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		行政改革推進事業				担当課		経営戦略課								
目的	対象	市職員						体系	6-4-2							
	意図	公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図ることにより、戦略的な行政経営を推進する。						新/継	継続							
手段	民間活力の導入に向けた土壌の醸成、PPP/PFI手法導入優先的検討規程の作成、指定管理者制度のあり方の検討						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○業務改革モデルプロジェクト業務(補正)				○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○指定管理者ガイドラインの見直し ○RPA導入業務(補正) ○フリーアドレス試行導入				○公の施設指定管理者選定審査会 ○PPP/PFI導入促進の検討 ○先進地情報収集 ○PPP/PFI手法導入優先的検討規程の策定							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		16,058	決算額(A)		(千円)		7,543	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	業務改革モデルプロジェクト業務委託料				15,865	RPA導入業務委託料				4,840						
	その他				193	フリーアドレス用備品購入費				2,640						
					その他				63							
		特定	15,912	一般	146	特定	1,369	一般	6,174	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.81	人	人件費	5,459	業務量	0.85	人	人件費	5,794	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				5,459	人件費合計(B)				5,794	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				21,517	事業費合計(A)+(B)				13,337	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,655,185	評価指標(円/単位)				2,222,767	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT・アウトソーシングの検討会議開催数	1	13	1	4	6	2			2
ICT・アウトソーシングの導入を決定した事業数(累計)	0	2	1	2	4	4			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		指定管理者ガイドラインは、新体育館への導入に伴う見直しに加え、モニタリング・評価方法の再検討等の見直しに着手した。行政改革基本方針に基づき、行革推進体制のもとで平成30年度取り組みの評価検証を実施した。行政改革の核となる全庁業務棚卸しの報告内容を受け、人的資源管理計画の策定、行政評価における事業の在り方の見直し、定型業務のBPR(業務プロセスの再構築)実施など多角的な検討が必要であり、改革を確実に実行する体制、マンパワーが不足している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		指定管理者制度運用の長期化に伴いモニタリングが形骸化しているため、評価方法を見直す必要がある。また、選定審査会での選定基準となる評価項目について内容を見直す必要がある。行政改革の核となる全庁業務棚卸しの報告内容を受け、人的資源管理計画の策定、行政評価における事業の在り方の見直し、定型業務のBPR(業務プロセスの再構築)実施など多角的な検討が必要であり、改革を確実に実行する体制、マンパワーが不足している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		指定管理者の管理運営に対する新たな評価方法として、外部有識者による外部モニタリング組織を設置する。(報酬・費用弁償)業務棚卸し結果をもとに事業の見直しや効率化を推進するための庁内体制について検討する。															
第1次評価コメント		業務棚卸し結果を基に、定型業務へのICT等の導入による業務の効率化を計画的かつ戦略的に推進すること。															
第2次評価コメント		R2年4月から定型業務の改革に着手できるようプロジェクト体制を整えたとともに、次年度は組織の見直しを検討すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公の施設指定管理者選定審査会を2回開催し、5施設の指定管理者を選定した。また、指定管理者ガイドラインは、外部モニタリングの導入、選定審査項目の精査・財務状況の可視化、自主事業の明確化等の見直しを行った。 行政改革基本方針に基づき、保育業務へのRPA本格導入を実施するとともに、全庁展開に向けたRPA導入・運用指針を策定した。また、内部管理業務の効率化として、財務・文書事務に係るルールや業務フローの見直しを行うとともに、コミュニケーションの活性化による生産性の向上を図るため、企画政策部においてオフィスの新しいレイアウトスタイルとして試行的にフリーアドレスを導入した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度運用ガイドラインの見直しにより、一層の施設の安定的管理やサービスの向上に資するルールが整備されたほか、モニタリング制度の実質化が図られた。 保育業務のRPA導入においては、申請率が97%となった電子申請との連携により処理が大幅に自動化され、処理ルールや様式の見直しとあわせて業務時間を約2,000時間(67.6%)削減することができた。財務・文書事務の見直しにおいては、決裁区分の引き下げ、係長決裁の導入、電子決裁の導入方針等を決定し、全庁に係る業務の効率化と意思決定ルールの最適化が図られた。

課題	<p>・指定管理者の管理運営に対する新たな評価方法として導入する外部モニタリングについて、実施方法を構築する必要がある。</p> <p>・全庁の業務改革を推進するため、情報政策課と連携してRPA導入・運用指針に基づいた業務プロセスの見直し、RPAや電子申請等の導入を遅滞なく進める必要がある。また、内部管理業務は、電子決裁等の導入も踏まえた更なるルールの見直しについて、引き続き全庁的に検討を行う必要がある。</p>									
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主任	氏名	松倉 昌希、井出 裕子	連絡先(内線)	1352	
最終評価者	経営戦略課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		統計調査諸経費				担当課		経営戦略課								
目的	対象	市民、市職員						体系	6-4-2							
	意図	統計データを活用した施策立案及び各種指標等への有効活用						新/継	継続							
手段	各種基幹統計調査結果の分析及び統計しおじり・市ホームページ等での公表、地域経済分析システム(RESAS)の利活用						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進				○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査準備				○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の発行 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○国勢調査実施							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		428	決算額(A)		(千円)		474	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	印刷製本費				284	委託料				305						
その他				144	その他				169							
		特定	1	一般	427	特定		一般	474	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988	業務量	0.74	人	人件費	5,044	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				4,988	人件費合計(B)				5,044	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				5,416	事業費合計(A)+(B)				5,518	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				416,585	評価指標(円/単位)				919,640	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
統計調査の分析結果等データ公表(回)	7	13	12	1	6	6			12
統計データ活用研修等の開催(回)		1	1	-	1	1			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		統計データ分析結果の公表は、事業課等に分析結果の暫定版を提示し、事業課等の意見を踏まえて作成することで価値のある分析結果にしている。 統計しおじりについては、費用対効果を考慮し冊子による発行を廃止する。次期総合計画や中期戦略の策定を鑑み、EBPM(証拠に基づく政策立案)を推進するため、政策立案に有益な情報や統計データを網羅した一元的な基礎データ集の制度設計を行う。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		統計データの分析結果は、意義のある分析結果を提供するため、事業課等からのニーズの把握分析に注力しているところ。また、オープンデータとしての基礎データの充実や、EBPM推進のため制度設計の精度を高めていくことが重要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		統計データ分析は、RESASなどを使用し、今後も継続的に実施していく。 統計しおじりは、HP等を中心に基礎データの充実を図りながら、オープンデータとしての活用を推進する。合わせて、次年度は、EBPMの推進を図る観点から、民間シンクタンクと連携して職員向けの統計研修等の充実を図る。														
第1次評価コメント		提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 統計データ分析業務については、本市の政策課題となるテーマについて分析を行い、事業課にデータ化して提供した。 統計しおじりについては、冊子を廃止し、EBPM(データに基づく政策立案)の推進を図るため、民間シンクタンクと連携して、政策立案に有益な基礎統計データ集の制度設計を行った。 統計研修は、統計の分析手法や収集方法などの基礎的な内容に加えて、GISデータの活用方法などの新たな内容を盛り込んで実施をした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 事業課への統計データ分析の提供により、データによる課題を把握した上で、より効果的な施策の遂行に資することができた。 統計しおじりについては、民間シンクタンクとの協働により基礎データ収集に関する制度設計を固めることができ、次年度以降のデータベースの充実に向けた仕組みを構築することができた。 統計研修は、若手中堅職員を中心に受講していただき、政策立案に必要な統計データの扱い方などを広く啓発することができた。

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次総合計画第3期中期戦略や第六次総合計画などの政策立案に活用できる統計データの収集や分析の充実化を進めていく必要がある。 ・本市独自のデータを提供することが、EBPMを推進することにつながるため、統計しおじりは、国のe-Stat、RESAS等のサイトと差別化を図り、紙ベースである過去の冊子のデータベース化を進める必要がある。 ・民間シンクタンクと連携して、より職員のデータ活用のスキルの向上に資するよう統計研修の内容等の見直しを行う。 								
作成担当者	企画政策部	経営戦略課	企画係	職名	主任	氏名	島津 英明	連絡先(内線)	1353
最終評価者	経営戦略課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	北野 幸徳		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	財政管理事務費		担当課	財政課											
目的	対象	市民全体			体系	6-4-2									
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行			新/継	継続									
手段	決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度										
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(消費税増分)		○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○使用料・手数料の見直し(3年毎)		○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成及び公表 ○各種指標の分析・活用 ○補助金の見直し(3年毎) ○財務会計事務の効率化										
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,652	決算額(A)	(千円)	5,121	計画額(A)	(千円)	予算対応						
	印刷製本費		521	印刷製本費		480									
	新地方公会計ミドルウェア保守委託料		195	新地方公会計ミドルウェア保守委託料		195									
	印刷機等使用料		250	印刷機等使用料		260									
	財務会計システム使用料		3,526	財務会計システム使用料		3,827									
その他		160	その他		359										
	特定	398	一般	4,254	特定	446	一般	4,675	特定	一般					
人件費	正規職員	業務量	5.06	人	人件費	34,104	業務量	4.24	人	人件費	28,900	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		34,104	人件費合計(B)		28,900	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		38,756	事業費合計(A)+(B)		34,021	事業費合計(A)+(B)								
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	12,918,800		評価指標(円/単位)	8,505,210		評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分析結果の活用件数(累計)	2	3	3	3	4	4			5
使用料・手数料・補助金の見直し件数	—	—	—	13	12	5			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②		3	4	③		⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	⑥						
総合評価判定				総合評価				B				⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												経常収支比率の改善に向け、全庁的な業務改革を加速化するため「Shiocity5.0推進枠」を創設した。第3期中期戦略及び第6次塩尻市総合計画の策定並びに公共施設等総合管理計画の改訂に対応できるよう、推計項目の精緻化や経常収支比率の目標値追加など、推計方法の見直しに着手した。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												会計年度任用職員制度、幼児教育無償化などの情報が不足し、財政推計作業に支障をきたしている。使用料手数料の見直しにおいて、受益者負担割合が現状に即していないケースが見受けられたため、今後総点検する必要がある。会計年度任用職員制度導入に伴う「7節費金」の削除(R2予算から)、地方単独事業調査の決算統計への統合(R2決算から)、総務省が無償提供する公会計ソフトのサービス終了(R3決算まで)などにより、順次、財務会計システムの改修や新システムの導入が必要になる。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												「Shiocity5.0推進事業」として、総務人事課(契約係)、会計課及び情報政策課と連携し、財務会計システムへのRPA・電子決裁導入を見据えた「財務会計事務スマート化事業」を新規提案する。地方創生推進課と連携し、信州しおじりふるさと寄附金の使途を変更する。							
第1次評価コメント												提案のとおり。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 包括予算制度の運用、「Shiocity5.0推進枠」の創設などにより、令和2年度の当初予算を編成した。 国の補正予算などに対応し、官民連携共創事業などの前倒しやGIGAスクール構想に対応した事業の増額などの補正を行った。 決算統計、健全化判断比率算定及び財務書類作成を行い、分析結果を財政運営に活用した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 財政推計に基づく財源配分及び包括予算制度に基づく経営資源の有効活用により、財政調整基金を過去最高となる41億円余まで積み増すとともに、経常収支比率も2年連続で90%以下となり、健全財政を堅持することができた。 「Shiocity5.0推進事業」として5事業計2,700万円余を予算化し、全庁的な業務改革を加速化することができた。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済情勢の不透明感が増したことから、第3期中期戦略及び第6次総合計画の大枠となる財政フレームについては、策定後も適時見直しが必要がある。 「新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政出動」と「健全財政堅持」のバランスを保ち、常に安定感のある財政運営をする必要がある。 									
作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	主事	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	1362	
最終評価者	財政課長	氏名	宮原 勝広	担当係長	財政係長	氏名	小松 義宏			

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費				担当課		財政課								
目的	対象	市有財産全体						体系	6-4-3							
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用						新/継	継続							
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○個別施設計画の策定支援 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		57,986	決算額(A)		(千円)		55,999	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	固定資産台帳管理システム使用料				1,880	全国市有物件災害共済会分担金				7,130						
	その他				56,106	市道分筆測量等委託料				4,072						
						固定資産台帳管理システム使用料				1,897						
					土地等賃借料				39,428							
					その他				3,472							
					特定				9,698			一般		48,288		
					特定				14,798			一般		41,201		
人件費	正規職員	業務量	1.62	人	人件費	10,919	業務量	1.57	人	人件費	10,701	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,630	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		13,758		人件費合計(B)		13,332		人件費合計(B)				0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		71,744		事業費合計(A)+(B)		69,331		事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,391,483				評価指標(円/単位)				1,155,509			
				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別施設計画策定の進捗率(%)	5	30	30	40	60	60			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																
総合評価判定				総合評価				B					コスト投入の方向性														
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												各施設の所管課に個別施設計画策定の手引きと雛形を示し、計画策定の依頼を行った。 個別施設計画の基礎資料となる「公共施設白書」を更新するため、各施設の施設別情報データの収集を行った。 野辺沢牧場については木材集積場として利活用の検討を行い、旧藤牧建設工業については関係課と利活用に係る協議等を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												個別施設計画を策定について、取り組み状況にバラツキがあるため、進捗管理を徹底する。 公共施設等総合管理計画に掲げる総量縮減目標を達成するため、売却可能資産を洗い出し直し、積極的に処分する必要がある。 野辺沢牧場と旧藤牧建設工業については、関係者や地元区等との調整を行い、今後の利活用方向性を検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上半期に収集した「公共施設白書」更新のための施設別情報データを取りまとめ、下半期に公表する。 個別施設計画について、定期的に進捗管理を行い、各所管課に策定を促していく。各所管課で策定した計画を財政課で取りまとめ、令和2年度末までに一括公表を行う。なお、個別施設計画は内製で作成するとしているため、予算措置を予定していない。															
第1次評価コメント												個別施設計画の取りまとめを計画的に進めて、全庁的なファシリティマネジメントを推進すること。															
第2次評価コメント												—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)																										
取組内容	・個別施設計画の策定について、全庁的な推進を進めるとともに、定期的な進捗状況の確認を行った。 ・庁内や地元で利活用の見込みがない普通財産や法定外公共物について、境界立会等を行い、処分を行った。 ・無籍地の解消など登記処理が難解な案件については、長野財務事務所や松本法務局と連携して登記処理を進めた。																										
成果	・個別施設計画の策定について、財政課が作成したマニュアル、ガイドラインの提示により、各課において、より具体的に計画策定に取り組みややすくなった。 ・将来にわたり利活用の見込みがない土地・建物を売却し、公共施設の総量の縮減と公共施設維持管理費の削減ができた。																										
課題	・個別施設計画の策定について、行政評価や実施計画との整合が必要となるため、ある程度の作成を早期に行う必要がある。 ・ならない荘や新規取得した旧藤牧建設工業について、利活用方法や管理方法を引き続き検討し、令和2年度の早期に方向性を決定する必要がある。																										
作成担当者	企画政策部			財政課			財産活用係			職名			主任			氏名			平沢 忍			連絡先(内線)			1363		
最終評価者	財政課長			氏名			宮原 勝広			担当係長			財産活用係長			氏名			吉井 一樹								

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		住民情報等電算システム管理事業				担当課	情報政策課									
目的	対象	市民				体系	6-4-4									
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上				新/継	継続									
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、子育てワンストップサービス、マイキープラットフォームの活用を行う				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○マイナンバー制度対応 ○各システムの年号変更改修				○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの管理 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応				○中間サーバブリッジシステム保守 ○住民情報システムの共同化によるシステム利用負担金 ○マイナンバー制度対応							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		5,911		決算額(A) (千円)		7,701		計画額(A) (千円)		予算対応					
	システム保守委託料		1,260		システム保守委託料		1,273									
電算機器使用料		2,531		電算機器使用料		1,025										
負担金		2,120		負担金		5,403										
特定		0		一般		5,911		特定		0						
人件費	正規職員	業務量	0.59	人	人件費	3,977	業務量	0.59	人	人件費	4,021	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		3,977		人件費合計(B)		4,021		人件費合計(B)				0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		9,888		事業費合計(A)+(B)		11,722		事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システムの不具合による市民への影響件数	0	0	0	0	0	0			0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦				
												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	マイナンバーの新たな取り組みについて、情報収集と担当課との情報共有を行った。県内の市と共同で、令和3年1月に自治体クラウド導入を行うこととなった。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	自治体クラウドの導入システムの確定に伴い、業務の見直しやアウトソーシングについて、各担当課も含めた検討が必要となる。マイナンバーカードの取得促進について、国の施策の変更されたことに伴い、現状行えることを速やかに取り組む必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和3年1月に共同化による負担金が発生するため、各担当課で予算措置が必要となる。																	
第1次評価コメント	提案のとおり。																	
第2次評価コメント	—																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)															
取組内容	・住民情報における各種システムの運用管理、制度改正への対応、セキュリティ対策及びマイナンバーへの対応を行った。 ・令和2年度に実施予定の3市共同化による住民情報システムの更新に向けて、要件定義等の調整を行った。															
成果	・マイナンバー制度改正への間違いのない対応ができた。 ・令和元年度分マイナンバー関連データ標準レイアウトの改版対応において問題のない対応ができた。 ・事業執行の結果、誤りの無い運用管理が適正に実施できた。 ・3市共同化に向けた調整について、それぞれの業務において要件定義を実施した。															
課題	・マイナンバー法に新たにに対応する業務などのシステム改修等を行う必要がある。 ・継続したセキュリティの保持について十分な検討が必要である。 ・令和3年1月1日に予定されている新システムの稼働に向けて、住民情報における各種システムの更新について十分な検討が必要である。															

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	係長	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	1384
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	横山 朝征		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		グループウェアシステム運用事業				担当課		情報政策課								
目的	対象	市職員						体系	6-4-4							
	意図	メールの効率的な運用、掲示板等による庁内情報の共有、会議室等の予約・出退勤・休暇・超過勤務等の管理						新/継	継続							
手段	グループウェアシステム導入及び管理、機能改善調整						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○グループウェアシステムの運用				○グループウェアシステムの運用、見直し				○グループウェアシステムの運用							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		9,478		決算額(A) (千円)		9,554		計画額(A) (千円)		予算対応					
	パソコン保守点検委託料		2,203		パソコン保守点検委託料		4,711									
	電算機器使用料		7,275		電算機器使用料		4,843									
	特定	0	一般	9,478	特定	0	一般	9,554	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				886	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,354	事業費合計(A)+(B)				10,440	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				103,646	評価指標(円/単位)				104,505	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
システム稼働率(%)	99.8	99.9	100	99.9	99.9	100			100
改善項目(個)	5	5	5	2	5	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												職員からアンケートにより改善案を求めると共に、仕様書に利便性向上のための要件を盛り込んだ。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												リース終了後、直ちに新システムへ移行することができなかった。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												グループウェアの機能改善を含むプログラム改修を含んだ保守点検委託の費用を見込んでいる。 ・現行のグループウェア機能の棚卸とフィットアンドギャップ分析及び改修。 ・処理速度が確実に向上するシステム構成及びプログラム改修。 ・見やすく使いやすいデザインへ変更。保守しやすいシステムへの変更。				
第1次評価コメント												提案のとおり、グループウェアの機能改善を効果的に進めること。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・内部情報システムのうち、電子メール、電子掲示板、ワークフローなどの情報共有に必要なシステムの運用管理及び更新に向けた調整を行った。
成果	・機能追加・改善を実施することで効率的な運用ができた。 ・事業執行の結果、誤りの無い運用管理が実施できた。
課題	・機器更新やプログラム改修等の手段により、レスポンスの向上を目指す必要がある。

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主任	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	1384
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係	氏名	横山 朝征		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		印刷管理システム運用事業				担当課	情報政策課									
目的	対象	市職員						体系	6-4-4							
	意図	印刷費用の低減、セキュリティ向上、プリンター等の管理コスト低減						新/継	継続							
手段	印刷管理システム導入及び管理、各課による予算管理とグループウェアでの毎月の報告、タブレット会議システム導入及び管理						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用、見直し				○印刷管理システムの運用、見直し ○タブレット会議システムの運用				○印刷管理システムの運用 ○タブレット会議システムの運用							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		3,392	決算額(A)		(千円)		1,788	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	パソコン保守点検委託料				891	パソコン保守点検委託料				1,113						
	電算機器使用料				2,353	電算機器使用料				620						
印刷機等使用料				148	印刷機等使用料				55							
特定		0		一般	3,392		特定		0		一般	1,788		特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.14	人	人件費	944	業務量	0.14	人	人件費	954	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				944	人件費合計(B)				954	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,336	事業費合計(A)+(B)				2,742	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				166,754	評価指標(円/単位)				85,695	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
年間印刷枚数削減率(H24年度比)(%)	21	26	18	26	32	19			20
タブレット利用件数(件)	44	104	120	48	110	130			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		昨年度に引き続き、タブレット会議システムを利用して紙資源削減を図った。さらなる経費削減に向け、庁内に利用促進していく必要がある。 印刷単価の高いフルカラー印刷は、カラー印刷調査票や各課個別印刷枚数報告の実施により、確実に抑制できている。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた課題等		運用面では、問題等は特になく運用できている。 今後に向けてより印刷経費の削減効果の高いシステムを導入するために、選定評価を行う必要がある。 タブレット普及の検討と、老朽化に対して検討する必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和2年度の当初導入に向けて、システムの選定評価を実施するため、新システムの導入費用が発生する可能性がある。																	
第1次評価コメント		提案のとおり。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・印刷管理及びタブレット会議システムにおける運用管理を実施した。 ・カラー印刷が月間300面以上の職員に対し、カラー印刷調査票の提出を求め、印刷経費の削減を図った。									
成果	・ICカードを活用した印刷管理によってセキュリティの向上、複合機機能の利用やオフィス利用により印刷経費の削減が図れた。 ・議会答弁調整会議など、延べ110件に及び会議をペーパーレスとし、紙資源が削減された。 ・事業執行の結果、効果的な運用ができた。									
課題	・継続して紙資源削減や印刷経費削減に取り組んでいく必要がある。 ・印刷管理、タブレット会議共に令和2年度に更新があり、新機能の追加が見込まれるため、庁内周知を行い、さらなる印刷経費削減を図る必要がある。									

作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1383
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	横山 朝征		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000市町村)	位	408 [H29]	423	438		300位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000市町村)	位	443 [H29]	381	396		300位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1	3		3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5	77.8		80.0
市民 広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1	33.9		45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7	46.3		53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	地域資源のブランド化								
手段	地場産品から地域全体のイメージまで含めた地域資源を、大学や民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することなどにより、ブランド価値の向上を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	1,732	1,202	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)	地方創生推進課	165,399	232,840	予算対応	○	拡充	現状維持	②

取り組み③	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)								
手段	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	市制施行60周年記念事業	経営戦略課	74	3,882	-	×	休廃止	皆減	⑦
2	広報広聴活動事業	経営戦略課	31,171	28,582	予算対応	◎	拡充	縮小	④
3	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)	地方創生推進課	1,337	1,512	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「地域資源ブランド化推進事業」は、本年度2年目でありこれまでの実績を整理し継続的に若者等を受け入れる体制を整備することで、塩尻市が超挑戦である都市ブランドの確立を目指す。【地方創生推進課】 「広報広聴活動事業」は、市民に行政情報を伝えるとともに、行政に対しても興味・関心を示し、多方面において参画を促すなど、広く施策の目的に適う事業であるが、重要な施策が市民に伝わらないなどの課題もあり、令和2年度は広報全般について見直しを行う。【経営戦略課】
(2) 事業の重点化	「広報広聴活動事業」については、現在の広報手段を見直し、広く市民に伝わる広報について有効な広報手段を抜本的に検討するため、最重点事業とする。【経営戦略課】 「シティプロモーション事業(若者還流、ふるさと寄附等)」は、ふるさと寄附について、寄附の用途先をより具体的な事業等にすることで寄附者の共感を呼ぶこと、庁内における新規事業提案の機運醸成を目指し、寄附用途について弾力的な運用を図るよう見直しを行うため、重点事業とする。【地方創生推進課】 令和元年度は「市制施行60周年記念事業」を実施し、事業完了となる。【経営戦略課】
(3) 役割分担の妥当性	「地域資源ブランド化推進事業」において、活動主体である信州大学や学生、さらにフィールドワーク先となる企業、市民など、企画、実施における連携が重要である。【地方創生推進課】 「広報広聴活動事業」については、新たに専門的知見を有する広報アドバイザーを戦略的に活用し、広報戦略について検討を行う。【経営戦略課】

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<p>認知度、魅力度ともに昨年度と横ばい状況であり、本市が一定層には行き渡っている状態であることが推測される。ふるさと寄付については、リピーターが着実に増えていると考えられる。 「広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合」が、基準値を下回っているのは、若者や働く世代を中心にインターネット社会に転換しており、従来の紙(広報、新聞)などの媒体よりも、ホームページ、SNS等による情報収集が進んでいるためと考えられる。</p>
(5) 施策の定性評価	<p>地域ブランド調査に関するランキングについては、行政施策のみで上昇させることは困難であり、市民を巻き込んだプロモーションが必要である。 「広報広聴活動事業」は、幅広い世代に向けた速やかで多様な発信が求められていることから、広報戦略策定等の広報全般の見直しを進める。</p>

評価者	所属 企画政策部	職名 部長	氏名 高砂 進一郎
施策担当課長	所属 地方創生推進課長	氏名 古畑 久哉	所属 経営戦略課 氏名 塩原 清彦

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域資源ブランド化推進事業		担当課	地方創生推進課						
目的	対象:	市民、市外のターゲット(主に20代~40代の子育て世代層)				体系	9-1-1				
	意図:	本市の「都市ブランド」の確立、ターゲットへのブランドイメージの浸透				新/継	継続				
手段:	アクションプランに基づく、民間等の多様なネットワークとの連携によるブランディング事業の推進				区分	ソフト					
					会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度				
	○アクションプランの推進 ○信州大学協働研究 ○実証実験事業・プロトタイプの実施			○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施			○アクションプランの推進 ○民間との取り組み・プロトタイプの実施				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,732	決算額(A)	(千円)	1,202	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	協働研究負担金		982	協働研究負担金		1,000					
	実証事業負担金		750	実証事業負担金		133					
				その他		69					
	特定	0	一般	1,732	特定	0	一般	1,202	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763	業務量	0.41	人	人件費	2,795
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		2,763	人件費合計(B)		2,795	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		4,495	事業費合計(A)+(B)		3,997	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		56,193	評価指標(円/単位)		34,453	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大学生参加人数	50	80	60	87	116	80			100
大学生層によるマイプロジェクトチャレンジ件数	2	7	5	3	6	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥									
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減						縮小		現状維持		拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												後期に大学生をメインターゲットに、本市の地域資源(子育て、スポーツ、ものづくりなど)をテーマにマイプロジェクト(3テーマ)を実施。実施にあたり、プロモーションにもつながるスキームの構築を行う。						コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												昨年度に引き続き、信州大学と連携し、継続的な挑戦をしてきた風土をブランドアイデンティティと位置付け、「超挑戦」をテーマに設定。後期からは地域ブランド実践ゼミで市内をフィールドに4つのテーマ(「移住定住」「松本山雅」「えんてらす」「地域資源の活用(森林)」)で実施を予定している。 NPO法人ハナラボと進めている塩尻商品開発プロジェクトに首都圏の大学生3名、地元の大学生4名が参画しており、大学生活では経験することができない体験に対して一定のニーズがあることが分かった。 毎週金曜日午後が信州大共同研究であり、職員2名で対応しているが、後期からは地域ブランド実践ゼミのフィールドを本市で展開することになるため、職員の対応に不安がある。具体的には、本市に関連するテーマを4つ程度に絞り実施しており、テーマごとのグループワークの際にノウハウやリソースの共有と、実施期間である約半年間学生の伴走をする必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												「塩尻市=超挑戦」としてのイメージをより浸透させるために、NPO法人ハナラボの取り組みと信州大学との連携を検討。マイプロジェクト事業が継続してできるように、クラウドファンディングやビジネスコンテストの可能性についても検討。											
第1次評価コメント												学生たちが挑戦している過程や成果が見える化し、ブランドイメージの浸透に向けて、積極的なプロモーションを行うこと。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・継続的な挑戦をする風土をブランドアイデンティティに位置付けて信州大学と共同研究を実施した。後期の地域ブランド実践ゼミでは、4つのテーマ「移住定住」「松本山雅」「えんてらす」「地域資源の活用(森林)」でマイプロジェクトとして取組み、フィールドワークを実施した。									
成果	・本市プロモーションのメインターゲットである若者が地域資源を活用し、大学、民間事業者等との協働体制で調査・発掘・開発することで本市ブランド価値の向上を図った。									
課題	・提案されたマイプロジェクト事業の担い手の発掘が課題である。									
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1355	
最終評価者	地方創生推進課長		氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長		氏名	山田 崇	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(若者還流・ふるさと寄附等)		担当課	地方創生推進課		
目的	対象:	首都圏等の子育て世代、若者、学生、市外のターゲット層(主に20代-40代)			体系	9-1-2
	意図:	本市の認知度・イメージの向上			新/継	継続
手段:	ターゲットに対する購買・訪問・居住・定住意向の醸成、ふるさと寄附のPR				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○アクションプランの推進 ○首都圏PR事業 ○塩尻ファンミーティング事業 ○プロ人材・若者還流事業 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業		○アクションプランの推進 ○地域おこし協力隊の活動(1人) ○ふるさと寄附金事業	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	165,399	決算額(A)	(千円)	232,840
	シティプロモーション推進事業負担金		2,493	シティプロモーション推進事業負担金		2,237
	寄附謝礼品		130,661	寄附謝礼品		182,638
	ふるさと寄附業務委託料		10,110	ふるさと寄附業務委託料		7,726
	ポータルサイト特設案内使用料		18,814	ポータルサイト特設案内使用料		35,395
	その他		3,321	その他		4,844
	特定	0	一般	165,399	特定	0
				令和元年度		232,840
				令和2年度		
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		7,549	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		172,948	事業費合計(A)+(B)		240,474
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	28,950	評価指標(円/単位)	43,438	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新たに塩尻を認知した件数	3,785	5,974	5,000	2,155	5,536	5,000			5,000
ふるさと寄附金件数	800	2,754	3,000	443	2,656	3,000			3,000

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性						
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	⑦	⑥	⑤	③
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持			皆減	縮小	現状維持	拡大	
総合評価判定										総合評価									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										B									
前年度の課題等に対する取組状況										5月にふるさと納税の対象となる指定団体として総務大臣より指定を受け推進しているところである。同時に、総務省より地場産品基準が示されたことにより、伝統工芸漆器に着目し、塩尻・木曽地域地場産業振興センターと連携し、店内の陳列商品にふるさと寄附該当商品であることを積極的にPRした。市外からの来館者に対し、漆器製品を手にしてもらう機会を作り、購入のほか、寄付行為で返礼品があるという選択を提案しPRに努めている。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										寄付者への返礼品につき、新規商品の開発、発掘について、効果的な体制整備をせず、事業関係者からの提案に留まっている。信州おじりふるさと寄附制度実施要綱の中で、使途につき4つ定めているが、寄付金活用事業が直接見えにくいいため、事業などに共感して寄附するケースが少ないと思われる。本業務の委託につき、返礼品の支払いについては委託外となっている。事業者も同意の上だが、現在の仕組み(請求書は委託先である振興社が預かり、検品、発送ができた段階で市へ請求書を送付)では、請求書受領日から支払いまで時間を要している。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										信州おじりふるさと寄附制度実施要綱につき、使途指定等について見直しを検討。ふるさと寄附業務については、塩尻市振興公社へ委託しているところであるが、より効率的な事務作業となるよう、業務委託仕様を見直す。									
第1次評価コメント										提案のとおり。									
第2次評価コメント										-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・ふるさと寄附のPR事業として、東京での塩尻グランドワインパーティーの会場に本市ふるさと寄附ブースを開設、新たな寄付者の発掘につなげた。 ・子育て世代へのプロモーションとして、市内子育て支援団体と連携し「子育て応援施設見学ツアー」「野外体験ツアー」を3回実施した。 ・(株)東芝、NPO法人ミラツクと協働し、シビックインベーション推進事業などの他事業と横断、連携する事業「未来共創ワークショップ」を実施した。	
成果	・ふるさと寄附については、申込件数2,656件、寄附総額は6億3,700万円余となった。 ・塩尻グランドワインパーティーでのブースにおいては、申込件数29件、寄附額42万円余であり、一定の成果を上げることができた。 ・「未来共創ワークショップ」では、本市ワインの味覚以外の魅力にも訴求することができる製品WaiNariが開発された。	
課題	・これまで、市外への外部プロモーションを重点的に行ってきたが、市内、庁内への内部プロモーションの強化へシフトチェンジしていくが必要となる。 ・事業の実施においてコロナ禍、または新しい生活様式に対応することが求められるため、これまでのやり方についての検証、また必要に応じた見直しなどが必要となる。	
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課 地方創生推進係 職名 係長 氏名 藤間 みどり 連絡先(内線) 1355
最終評価者	地方創生推進課長 氏名 古畑 久哉 担当係長 地方創生推進係長 氏名 山田 崇	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市制施行60周年記念事業		担当課	経営戦略課		
目的	対象	全市民			体系	9-1-3
	意図	60年の歩みを振り返り、100年へ向けて更なる塩尻市の発展を願う機会とする。			新/継	継続
手段	市民懇談会開催による記念式典、記念行事等の事業計画策定及び事業実施				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○市民懇談会の開催		○記念式典の開催 ○記念アトラクションの実施 ○記念品配布 ○タイムカプセル開封 【事業完了】			
事業費・財源	決算額(A) (千円)	74	決算額(A) (千円)	3,882	計画額(A) (千円)	
	謝礼	64	公開番組実施委託料	265		
	費用弁償	10	記念式典出演者謝礼	350		
			消耗品費・食糧費	1,632		
			広告料	540		
			その他	1,095		
	特定	0	一般	74	特定	0
				0	一般	3,882
					特定	
					一般	
人件費	正規職員	業務量	0.17	人	人件費	1,146
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)	1,146		人件費合計(B)	1,159
事業費合計	事業費合計(A)+(B)	1,220	事業費合計(A)+(B)	5,041	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	14,402	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
記念式典における一般市民参加者数			—	0	350	300			
市民懇談会開催数	1	2	2			0			

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				D							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		新聞、テレビ等マスコミへ記事及び広告を積極的に掲載した。また、4月からの既存冠事業において、開催チラシや市ホームページ等に「塩尻市市制施行60周年記念」と表記して市民へ市制施行60周年の周知を図った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		7月6日にタイムカプセル開封式を実施し、収納物の返却、展示等を行った。9月28日の60周年記念式典に向けて準備を進めている。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今年度で事業完了のため、予算要求事項なし。													
第1次評価コメント		—													
第2次評価コメント		—													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市制施行30周年記念事業として市役所前庭に埋設したタイムカプセルの開封式を7月6日に開催した。 60年の歩みを振り返り、100年に向けて更なる塩尻市の発展を願う機会として、9月28日に市制施行60周年記念式典を開催した。 テレビ公開番組を誘致してほしいとの市民意見をもとに、7月4日に「NHK 新BS日本のうた」を、11月30日に「テレビ東京 出張! なんでも鑑定団」の公開収録を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> タイムカプセル開封式は、未来に向け手紙や寄せ書きを託した当時の子どもたちが親世代となり、自分の子どもや家族と一緒に参加し、当時は懐かしむなど旧交を温める機会となった。 記念式典は、未来を担う子どもたちを含め、目標(300人)を上回る350人の一般市民に参加いただくことで、ふるさと塩尻への誇りと愛着を醸成し、先人の努力に敬意を表し、今後の塩尻市に対し改めて責任を誓う貴重な機会となった。 公開番組は、2番組とも定員以上の申し込みにより抽選となり、当日は長蛇の列ができるほど盛況で、テレビも全国放送され塩尻市を市内外へ広くPRすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市制施行60周年記念事業は周年事業のため、令和元年度の事業実施をもって完了した。 周年事業は10年ごとの開催としているため、次回は令和11年度に70周年となる。多くの市民とともに記念すべき周年の年を祝えらるよう約2年前から準備・周知が必要である。

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	秘書広報係	職名	課長補佐	氏名	中野 知栄	連絡先(内線)	1314
最終評価者	経営戦略課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	秘書広報係長	氏名	中野 知栄		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広報広聴活動事業		担当課	経営戦略課					
目的	対象:	市民、塩尻に関心を持つ者			体系	9-1-3			
	意図:	市民が地域にプライドを持ち、地域の活性化に役立つ、伝わる広報活動を目指す。			新/継	継続			
手段:	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSの活用				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○広報紙の特集の充実 ○ホームページ管理 ○塩尻市の魅力をPRする動画作成 ○「塩尻市暮らしの便利帳」の発行		○広報紙の特集の充実 ○市制60周年記念特集 ○ホームページ全面リニューアルに向けた検討会		○広報紙の特集の充実 ○広報戦略の策定 ○ホームページプロポーザルの実施				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	31,171	決算額(A)	(千円)	28,582	計画額(A)	(千円)	予算対応
	印刷製本費		10,920	印刷製本費		8,103			
	有線テレビ広報事業委託料		7,301	有線テレビ広報事業委託料		7,373			
	ホームページ管理システム使用料		3,489	ホームページ管理システム使用料		3,488			
	DTP用パソコン使用料		319	DTP用パソコン使用料		317			
その他		9,142	その他		9,301				
特定	614	一般	30,557	特定	614	一般	27,968	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	4.21	人	人件費	28,375	業務量	4.21	人	人件費	28,695	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				28,375	人件費合計(B)				28,695	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				59,546	事業費合計(A)+(B)				57,277	事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	29,773,200	評価指標(円/単位)	28,638,680	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	------------	------------	------------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市の施策(事業)の特集	1	2	2	1	2	3			3
ホームページ訪問回数	67,000	66,000	70,000	38,149	68,000	70,000			70,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①						
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥									
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦									
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小		現状維持		拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												市の施策などが幅広い市民にわかりやすく伝わる有効な広報手段を検討するため、MICHIKARAによる課題解決を図った。提案内容を生かした戦略的な広報スキームを構築するため、広報媒体の見直し及び新たな媒体の活用を行う。最初に、新たな情報発信方法として、SNSの塩尻市公式アカウントを開設する。 行政チャンネルについては、テレビ松本と協議し当時の設置理由から現在に至る経過などを確認。行政チャンネルはテレビ松本に加入し、さらにチューナー設置などの視聴条件があるため、視聴可能世帯が少なく、また視聴率などの視聴状況についても確認する事ができないため、その必要性及び今後の方向性について検討中。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たな生じた問題等												広報おじりに折り込んでいたチラシが膨大化しており、広報送付作業に影響が出ている。また、担当課から各2名出役を依頼しているが、約半日かかるため、人数の確保についても難しい状態である。今後の折り込み数や折り込み内容の検討、工夫が必要。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												広報アドバイザーの活用により、広報戦略について検討を行う。広報おじりのリニューアル、ホームページの見直しやパブリシティの活用など、現在抱えている課題を含め検討し、広報全般について見直しを行っていく。											
第1次評価コメント												広報アドバイザー等を活用しながら、実効性のある広報戦略を策定し、パブリシティを含めて広報全般の抜本的な見直しを行うこと。											
第2次評価コメント												緊急メールや防災Twitterなどの既存媒体を戦略的に活用しながら、ターゲットに訴求できる広報のあり方を検討すること。											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・市民生活に必要な情報や、市の重点施策・行財政などについて特集を組み、市民が理解しやすく関心が高まる情報発信を行った。 ・主要施策などが市民にわかりやすく伝わる広報手段を検討するため、MICHIKARAによる課題解決を図り、その中で新たな広報媒体の活用として公式SNSを10月に開設した。行政情報以外に市長定例会見などの動画をYouTube公式チャンネルやホームページにもアップするなど、様々な情報発信を行った。 ・広報おじりの折り込みの数や内容について、広報紙に掲載可能なものなどを精査し、令和元年度44部から令和2年度35部となった。
成果	・公式SNSは市民が興味があること、求めているものなど多岐にわたるニーズを捉え、広く発信できるため、最新の情報を見やすく気軽に伝わるよう編集し、R2.3.31現在 Twitter857人、Facebook78人まで登録者を伸ばすことができた。
課題	・発信方法の多様化に伴い、紙媒体だけでなく、ホームページのリニューアルも含め、改めて広報全体の見直しを進める必要がある。「伝える」から「伝わる」広報を目指すため、広報アドバイザーを起用し、より効果的な発信方法を検討していく。

作成担当者	企画政策部	経営戦略課	秘書広報係	職名	課長補佐	氏名	中野 知栄	連絡先(内線)	1315
最終評価者	経営戦略課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	秘書広報係長	氏名	中野 知栄		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション事業(未来会議、空き家お掃除フェスタ等)		担当課	地方創生推進課											
目的	対象	市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者		体系	9-1-3										
	意図	市政への興味関心・地域への愛着の醸成		新/継	継続										
手段	塩尻未来会議の企画実施、移住定住意欲喚起			区分	ソフト										
				会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度										
	○アクションプランの推進 ○塩尻未来会議 ○定住意欲喚起促進事業		○アクションプランの推進		○アクションプランの推進										
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,337	決算額(A)	(千円)	1,512	計画額(A)	(千円)	予算対応						
	シティプロモーション推進事業員負担金		1,337	シティプロモーション推進事業員負担金		1,512									
	特定	0	一般	1,337	特定	0	一般	1,512	特定	一般					
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	1.12	人	人件費	7,634	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		7,549	人件費合計(B)		7,634	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		8,886	事業費合計(A)+(B)		9,146	事業費合計(A)+(B)								
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		40,207	評価指標(円/単位)		64,865	評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施主体(多様な担い手)参画数(累積)	47	221	50	71	141	55			60
ワーキング(未来会議)参加者数	245	330	320	70	285	360			400

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性															
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	⑤											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥														
総合評価判定				総合評価				B					⑦														
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												市ホームページの地方創生推進課のページにおいて、事業ごと「企画(参加者募集)」「報告」に並び順を揃えた。プレスリリースを流す仕組みを体系化し、新しい情報の発信に努めた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												今年度は、塩尻未来会議の対話の中心を塩尻耕人の方と話すスタイルで実施している。塩尻未来会議への参加者の固定化が懸念される。塩尻耕人の発掘が止まっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												庁内事業や業務、塩尻耕人に推薦したい人の庁内公募を検討するなど、効果的なプロモーションが実施できる手法や仕組みを構築する。塩尻未来会議への参加者の拡充とともに、外部プロモーションと同様に内部プロモーション(市内在住の若者の地域への愛着醸成)を図る新たな取り組みを検討する。															
第1次評価コメント												未来会議の在り方を含めて内部プロモーションの仕組みを再検討し、効果的なプロモーションを展開すること。															
第2次評価コメント												—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市のプロモーションツールである、塩尻耕人ホームページ、市ホームページ及びプレスリリースにおいて、スピーディ、かつ的確な情報発信をするため、一元集約体制をつくり、その工程を体系化した。 塩尻耕人へ掲載候補者を課内で検討、取材、投稿した。 地域への誇りや愛着を醸成するとともに、市民の声を市政に反映することを目指し、市民参加型企画「塩尻未来会議」を9回実施した。なお、昨年度は年間共通テーマ「地域教育」を設定し、本質的な議論などが持続的にできるよう工夫した。 											
成果	塩尻未来会議においては、市民を含むワーキングメンバーとの事前ワークを丁寧に繰り返したことで、地域教育について深化した議論の場となり、結果プロジェクトの準備まで至っている。											
課題	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の確保のため、オンラインを活用するなどし、サイレントマジョリティへのアプローチを含めた事業計画をする。 内部プロモーション(市内在住の若者の地域への愛着醸成)をさらに強化する、新たな取り組みを計画・実施することが必要である。 											
作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1355			
最終評価者	地方創生推進課長			氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長		氏名	山田 崇		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり
施策	3	新たな課題解決の仕組みの創造
目的	多様な知的資源が集積し、地域・社会課題の解決につながる新しい事業やビジネスを持続的に創り出すイノベーションの場を創出するとともに、ICT等を活用して価値創造できる人材を育成することで、新たな課題解決の仕組みを創造します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	オープンイノベーションの取り組みから創出された事業数	事業	0 [H29]	3	3	10 (3年間の累計)
統計	ICT人材育成講座に参加した受講者数	人	247 [H29]	365	521	300
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	%	29.9 [H29]	36.6	31.2	35.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	ローカルイノベーションの創出								
手段	多様な主体が地域・社会課題をビジネス視点で解決につなげるオープンイノベーションを推進するとともに、官民協働型のプログラムを展開させることにより、新たな塩尻版イノベーションの場を創出します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	シビックイノベーション推進事業	地方創生推進課	27,071	26,647	予算対応	◎	拡充	縮小	④
2	MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	2,646	4,098	予算対応	△	拡充	縮小	④

取り組み②	創造的なICT人材の育成								
手段	様々な人々の意見を集め、課題解決を進めていくため、オープンデータやビックデータを活用した交流と連携の場を構築するとともに、セキュリティ分野等のICT人材の育成を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	ICT人材育成事業	情報政策課	2,969	2,989	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	セキュリティ人材育成事業	情報政策課	999	878	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	「シビックイノベーション推進事業」については、数年後に自走できる体制を目指した人材確保と育成が必要であるとともに、アクセラレーターとリビングラボそれぞれの機能の一部に専門的な見地や経験をもつ者からのアドバイスが必要である。【地方創生推進課】 「MICHIKARAプラス推進事業」においては、担当部署全体で取り組んだところは参加職員の意識変化が顕著に見られ、提案後の事業化に向けた意気込みもあることから、テーマ担当部署全体で取り組める体制作りが求められている。【地方創生推進課】 「ICT人材育成事業」については、民間でICT人材育成の取り組みが増えてきていることから、事業実施をしている点での効果が出てきており、今後も継続的に進めていく必要がある。【情報政策課】
(2) 事業の重点化	「シビックイノベーション推進事業」については、スナバ自走化のビジョン実現に向けて、マナタイズや人材体制などを明確にする必要があり、リビングラボ機能の強化を図りながら、成果の加速化を図るため、最重点事業とする。【地方創生推進課】 「ICT人材育成事業」は、継続的に多くの参加者に体験をしてもらい裾野を広げていくことが重要であり、学校のプログラミング教育ではできない分野も含めて事業の効果的な推進を図るため、重点事業とする。【情報政策課】
(3) 役割分担の妥当性	「シビックイノベーション推進事業」においては、行政が主体的にスナバを運営することが他との差別化につながっている一方で、今後どこまで行政が関わるのか、整理する必要がある。【地方創生推進課】 「MICHIKARAプラス推進事業」については、参加する大手民間企業やスタートアップ企業との官民連携は形作られているものの、市民の関わり方の検討・工夫が必要である。【地方創生推進課】 「セキュリティ人材育成事業」は、地方都市としては専門性の高い講師を招聘できている点で高評価を得ているところであり、当面は行政が積極的に関わる形で事業の推進を図る。【情報政策課】

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「シビックイノベーション推進事業」については、ハブ東京との運営支援委託により、運営スタッフがメンバーなどの事業の始め方、加速化や持続化などノウハウの習得し、伴奏型の支援を行っていることにより事業が創出されている。 「ICT人材育成事業」では、ずく塾というロゴ作成やチラシ配布、Webサイトの運営による情報告知によって講座の認知度が向上し、応募が多くあった。また、低学年対象講座、児童館対象講座などの開催により、目標値を超える受講となった。
(5) 施策の定性評価	「シビックイノベーション推進事業」については、事業創出に至るまでに、各メンバーの情報把握や共有を経て、試行錯誤で支援などを行う中から、支援プログラムなどを確立している。 「ICT人材育成事業」については、今後も継続的な参加をしてもらうために、自治体が進めることの信頼感を保護者に持ってもらう運営を検討する必要がある。 「セキュリティ人材育成事業」について、地方公共団体では開催が難しい内容について実施できていることに対し参加者から高い評価を得ている。また、新型コロナウイルス感染症対策で、集合研修だけではなく方法を模索する必要が生じている。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	地方創生推進課	氏名	古畑 久哉	所属	情報政策課
					氏名	小澤 光興

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	シビックイノベーション推進事業				担当課	地方創生推進課										
目的	対象	市職員、学生、地域における事業実施希望者				体系	10-3-1									
	意図	地域課題の解決のステージとその事業化支援コミュニティの提供				新/継	新規									
手段	コミュニティマネージャの育成と良好な事業化支援コミュニティの維持 持続的な課題提示及び解決に結びつくイベント等の企画、運営				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)				○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)				○イノベーションプラザ(スナバ)1階の運営 ○地域おこし協力隊の活動(3人)							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	27,071	決算額(A)	(千円)	26,647	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	運営マネジメント等業務委託料		16,988	運営マネジメント等業務委託料		15,453										
	オープンイノベーション推進負担金		203	シビックイノベーション推進負担金		1,890										
	地域おこし協力隊報酬・活動補助金		8,791	地域おこし協力隊報酬・活動補助金(3人分)		4,370										
	その他		1,089	その他		4,934										
特定	8,494	一般	18,577	特定	8,671	一般	17,976	特定		一般						
人件費	正規職員	業務量	1.05	人	人件費	7,077	業務量	1.05	人	人件費	7,157	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				7,077	人件費合計(B)				7,157	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				34,148	事業費合計(A)+(B)				33,804	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位 当たりコスト	評価指標(円/単位)				34,148,000	評価指標(円/単位)				11,267,933	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業創出の起業家育成プログラム数	0	1	1	1	3	3			3
スナバメンバー登録数	9	22	20	41	65	50			100

○事中評価

評価視点	今後の方向性																
	妥当性			有効性			効率性			成果の 方向性	④ レ ② ①						
	1	2	③	4	1	②	3	4	1		②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						
総合評価判定				総合評価				C				現状維持	③	⑤			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												縮小	⑥				
												休廃止	⑦				
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	アクセラレータープログラムは、地方創生推進課員主導で8月から第2期を開始し5名が参加。続いて12月から第3期をスタートする予定。リビングラボについてはソフトバンクイノベーションと連携し具体的なプログラムまで合意したが、催行最低人数に達せず延期となった。コワーキングスペースを運営する上で、日常オペレーションや、メンバーに対する価値提供などが浸透してきており、メンバー申込に繋がっている。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	リビングラボ機能においては、連携依頼のある企業全てを受け入れるのではなく、地域課題解決に向けた社会的効果のある事業を創出することができる企業のすみわけ、さらにスナバの理念を理解してもらい具体的連携をする必要がある。 一方、現在の職員運営体制(他に業務のある職員と地域おこし協力隊)では関わり方に限界があり、結果としてアクセラレーター機能とリビングラボ機能を両立しての提供が困難となっている。 持続可能なスナバ自立した経営モデルの確立に向け、人材育成が必要。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	2年間HubTokyoへノウハウの移譲を目的に委託し、運営やコミュニティ形成のノウハウ移譲はほぼ習得。一方で持続可能な経営の確立に向けては更に人材を育成する必要があり、スナバ経営モデルの確立ノウハウが指図できる個人、団体からのアドバイス等が必要である。 スナバの今後の運営を任せられる人材に業務を委託し、プログラム運用やリビングラボ連携を主体的に運用できるよう育成を図りたい。 本年度MICHIKARAプラス推進事業におけるスタートアップ企業連携に関する事業を、このリビングラボ機能として取り組み、新たなスタートアップ企業の取り込みを図り、事業の自走化の加速を図る。																
第1次評価コメント	次年度は、スナバの自走化・自立化に向けて、担い手を含めた事業の推進体制の構築を進めること。																
第2次評価コメント	スナバの自走化に向けて、組織やファンドの創設などカネを生み出す仕組みを構築していくこと。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・運営スタッフは、メンバーの現状を定期的に把握し必要なコミュニティ組成や共通課題をテーマとし解決につながるイベントの開催、また事業推進やメンバー成長につながるプログラムを実施するなど、メンバーの状況やフェーズに合わせた支援を行った。 ・事業をスタートするために必要な要素を分析し体系化したプログラムを、これまでの修正などを反映した内容で実施した。 ・地域の職人と支援機関の担当者がチームを組み、販路拡大を主眼にした新製品を開発するプログラムを首都圏民間企業と連携して実施した。 ・スナバでのメンバー支援のノウハウを活用して、首都圏民間企業の新規事業開発プロジェクトに携わった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンより延べ65人の方がメンバーとなり、自身の事業を進める中でお互いに刺激を受け合い、またコラボレーションが発生するコミュニティを形成した。 ・メンバーの課題解決のきっかけとなるイベントを計93回実施し、解決のきっかけとなる気づきやリソースを集める機会を提供した。 ・起業家育成プログラムを4ヶ月間実施、5人が参加した。 ・販路拡大を主眼にした新製品を開発するプログラムには、支援機関として塩尻・木曾地域地場産業センター、塩尻商工会議所、しおじりまち元気カンパニーが参加した。 ・首都圏民間企業の新規事業開発プロジェクトにおいては、3つのプランが企業内審査を通過した。 ・(株)HubTokyoによる運営支援の最終年度であったが、これまでの契約期間中において地域に必要性を求められるスタッフ及び運営チームの在り方などのノウハウを蓄積することができ、シビックイノベーション拠点スナバの必要性などのブランディングや価値構築に活かされている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍をはじめ、今後も想定外の事象に対しメンバー本位に臨機応変できる運営チーム体制が必要である。 ・行政での位置付けを明確にしつつ、施設運営の自走化に向けた検討、取組みが必要である。

作成担当者	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1356
最終評価者	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	MICHIKARAプラス推進事業		担当課	地方創生推進課			
目的	対象	市職員、地域団体及び企業、首都圏企業など			体系	10-3-1	
	意図	行政業務の新たな担い手創出、行政職員のレベルアップ、市民の起業家精神の醸成			新/継	新規	
手段	提案内容実施に向けたワークショップ、実行する為のノウハウ蓄積、実証実験フィールド提供				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		○MICHIKARAプラス推進事業の設計、実施 ○提案内容実施に向けた継続的ワークショップの開催		
	決算額(A) (千円)	2,646	決算額(A) (千円)	4,098	計画額(A) (千円)	予算対応	
事業費・財源	普通旅費	116	普通旅費	56			
	プロジェクト推進委託料	2,499	プロジェクト推進委託料	3,498			
	有料道路等使用料	18	実証事業推進負担金	300			
	駐車場使用料	4	その他	244			
	会場使用料	9					
	特定	1,249 一般	1,397	特定	1,899 一般	2,199	特定

人件費	正規職員	業務量	0.83	人	人件費	5,594	業務量	0.83	人	人件費	5,657	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		5,594	人件費合計(B)		5,657	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		8,240	事業費合計(A)+(B)		9,755	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,373,367	評価指標(円/単位)	1,951,056	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-----------	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
MICHIKARA実施テーマ数	6	6	5	5	5	5			5
リビングラボ取り組み事業数	0	0	2	0	1	2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				⑦		皆減			縮小		現状維持		拡大		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C															
前年度の課題等に対する取組状況		提案された課題解決の事業化に向けて、スタートアップ企業とネットワークを持つICネット㈱と連携し、MICHIKARA前後からテーマに沿った企業の掘り出しをスタートさせた。また、合宿後に参加者を集め、事業化に向けた定期的な打ち合わせを実施している。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		参加したいいくつかのテーマにおいて行政評価、次年度予算編成に向け、参加した職員が担当する部署の合意・共通認識やサポートがないところもあり、担当部署全体で取り組めていない現状がある。 提案後の事業化に向けたスタートアップ企業との連携に苦慮しているため、次年度はスタートアップ企業連携はシビックイノベーション推進事業へ移行する。 地方創生推進課職員のリソースがMICHIKARAに集中し過ぎる傾向があり、全体最適を考えた時に割くべきリソースについては検討が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		テーマ選定時、経営戦略課と連携し次期中期戦略策定を見据えたテーマを選定することで、実施に向けた実効性を上げる。 参加する職員の研修効果もこの事業の成果と位置付け、総務人事課と連携して事業に取り組む。																	
第1次評価コメント		第3期中期戦略以降は、民間資金による事業推進ができるようスキームの見直しを進めること。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施策に係る課題の構造化や革新的な立案の創出と市職員の意識変革、人材育成もセットとして実施した。 ・参加民間企業はこれまでの日本たばこ産業(株)、(株)オリエンタルランド、日本郵便(株)、全日本空輸(株)、新たに武田薬品工業(株)、さらには一般公募の参加も含め多様なプロフェッショナル人材総勢29人、本市側は地域ステークホルダー、市職員15人の総勢44人となった。 ・提案された内容を確実に事業化するよう、スタートアップ企業等が参画できる仕組みを構築するとともに、市民、民間、行政参加型の共創の場「ローカルリビングラボ」の創出を目指した。 ・取組んだテーマの1つである観光振興において、車中泊を展開しているスタートアップ企業と滞在型観光の推進と域内消費を増やすための実証事業を実施した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・5つのテーマに対し、解決策の提案を受け、施策立案に向け議論することができた。 ・事業の実施に向け大手企業だけでなく、スタートアップ企業も参画することで、多様な主体によりさまざまなフェーズでの仮説検証ができ、事業の精度が上がった。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・提案を受けた担当に対し、既存事業の見直しや他部署との連携など、事業実施に向けた体制づくりも必要である。 ・提案された内容とスタートアップ企業のソリューションを合致させることに苦慮した。 									
作成担当者	<table border="1"> <tr> <td>企画政策部</td> <td>地方創生推進課</td> <td>地方創生推進係</td> <td>職名</td> <td>主事</td> <td>氏名</td> <td>三枝 大祐</td> <td>連絡先(内線)</td> <td>1356</td> </tr> </table>	企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1356
企画政策部	地方創生推進課	地方創生推進係	職名	主事	氏名	三枝 大祐	連絡先(内線)	1356		
最終評価者	<table border="1"> <tr> <td>地方創生推進課長</td> <td>氏名</td> <td>古畑 久哉</td> <td>担当係長</td> <td>地方創生推進係長</td> <td>氏名</td> <td>藤間 みどり</td> </tr> </table>	地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり		
地方創生推進課長	氏名	古畑 久哉	担当係長	地方創生推進係長	氏名	藤間 みどり				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ICT人材育成事業		担当課	情報政策課			
目的	対象	松本広域圏内の小学生・中学生・高校生			体系	10-3-2	
	意図	小学生からICT技術に触れる機会を設け、ゆくゆくは起業できるような技術をもった人材を育成する			新/継	継続	
手段	ICT人材育成講座実施				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成		○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成		○講座開催、環境構築 ○ホームページ運営 ○カリキュラム検討委員会運営 ○広報用チラシ作成		
事業費・財源	決算額(A) (千円)	2,969	決算額(A) (千円)	2,989	計画額(A) (千円)	予算対応	
	講座管理業務委託料	454	ICT人材育成委託料	2,989	ICT人材育成委託料	3,000	
	ドローン体験会運営業務委託料	404					
	マイクロビット講座運営業務委託料	381					
	その他委託料	1,730					
	特定	1,484	一般	1,485	特定	1,500	
			一般	1,505	一般	1,500	
人件費	正規職員	業務量 0.56 人	人件費 3,774	業務量 0.56 人	人件費 3,817	業務量 人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	合計	人件費合計(B) 3,774		人件費合計(B) 3,817		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 6,743		事業費合計(A)+(B) 6,806		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	561,950	評価指標(円/単位)	618,724	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催種別(種)	4	12	11	0	11	12			12
継続して講座に参加している人数(人)	0	10	5	0	11	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								B					皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		ソフトウェア・ハードウェア関連のスキルを学ぶ講座に加え、3Dプリンター(1月)やドローン(11月)など最新のIoTデバイスなどを体験する講座を設けた。比較的注目度の高い分野の講座を開催することで、参加者の裾野拡大を図る。 IoTシステム開発スキル向上を目的とした中高生向け総務省イベントに協力参加している(9月)ほか、2月には比較的難易度が高く、より実践的な講座を開催する予定(Unity講座)。過去の受講者が継続参加できるよう、高度なレベルの講座も設けた。 業務棚卸しの所見における職員工数については、別のICT関連事業者に委託することで、工数の削減を図っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		昨年度は、前期の参加者が極端に少なかったこともあり、今年度は後期に講座を集中している。 今年度は民間企業や市民が中心となって独自に開催されているICT講座が増えてきている。それらの状況も把握しつつ、カリキュラムを検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		単年で効果を計ることが困難なため、継続して講座を実施していくことが必要である。 MICHIKARAプラス推進事業にてICT人材育成講座への提案があり、新年度に提案内容を実施する。														
第1次評価コメント		MICHIKARAの提案を再検証するとともに、職員の負担軽減を図りながら、事業の推進をすること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施に向けて市内ICT事業者へのヒアリングを実施、また先進的な取り組みについて調査した。 事業専用のホームページを作成した。 受託者事業、市内ICT事業者事業を合わせて11種類28講座を実施した。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 本市に「愛着」を持ってくれるICT人材の育成について、課題解決型講座やカリキュラム型講座を開催することができ、小学校低学年の児童から講座に参加してもらえたので、興味を持つ児童への取り組みができた。 延べ521人余の受講生に対して、ICTに触れる機会を提供できた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 受講者に対して継続した講座を開催することに課題がある。 新型コロナウイルス感染症の状況により、開催方針を臨機応変に変更する必要がある。 										
作成担当者	企画政策部	情報政策課	情報企画係	職名	主事	氏名	柳澤 洋太	連絡先(内線)	1383		
最終評価者	情報政策課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報企画係長	氏名	横山 朝征				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	セキュリティ人材育成事業		担当課	情報政策課		
目的	対象	市民(県民)、市内企業、松本広域圏の中学生・高校生、信州大学セキュリティ研究生			体系	10-3-2
	意図	セキュリティ人材育成、市内企業等保有情報資産の保護			新/継	継続
手段	セキュリティキャンプ、アナリスト講演会の実施				区分	ソフト
	セキュリティベンダー(県委託)による学習会の実施				会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催		○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催		○セキュリティキャンプ運営 ○講習会開催	
事業費・財源	決算額(A) (千円)	999	決算額(A) (千円)	878	計画額(A) (千円)	予算対応
	人材育成事業業務委託	999	セキュリティ人材育成委託料	878		
	特定	499	一般	500	特定	439
			一般	439	特定	
人件費	正規職員	業務量	0.08	人	人件費	539
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
事業費合計	合計	人件費合計(B)		539	人件費合計(B)	
	事業費合計(A)+(B)	1,538		事業費合計(A)+(B)		1,423
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	118,323		評価指標(円/単位)	158,142	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座開催数	4	13	11	0	9	11			11
講座参加人数(人)	35	115	50	0	64	60			70

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥						
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況																実行委員会を発足し、委員間で情報共有できる仕組みを導入した。			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻市がセキュリティ人材育成を実施していることについて、プロモーション方法の検討。 セキュリティに特化した人材輩出の仕組みについて、より特化した人材の発掘を検討。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												塩尻市がセキュリティ人材育成に取り組んでいることを広くアピールし、セキュリティ人材の集積につなげるためには、継続して実施していく必要がある。 情報セキュリティのスキルは多角的であるため、市内企業等の担当者にも参加してもらうことにより、より高い効果を見込める。							
第1次評価コメント												提案のとおり。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 11月に2日間、セキュリティウィークエンド(ハンズオンセミナー、講座等)を開催した。 2月に予定していたセキュリティ勉強会(講座)は新型コロナウイルス対策のため中止とした。 	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティについて学ぶ機会の提供と、塩尻市からセキュリティ人材の輩出を目指した講座を実施することができた。 延べ64人の受講生に対して、セキュリティを学ぶ機会を提供できた。 東京以外で開催できないイベントを塩尻で開催したことにより高い評価を得ることができた。 	
課題	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラムの運営において、充実したプログラムの組み方や進め方を検討する必要がある。 同会場に実際に人を集めるやり方のほか、オンラインでの配信等を検討する必要がある。 ハンズオンは参加するための技術的な壁が高いため、レベルを下げずに参加しやすい方法を検討する必要がある。 	
作成担当者	企画政策部	情報政策課
最終評価者	情報政策課長	氏名
	小澤 光興	担当係長
	情報企画係長	氏名
	横山 朝征	